

国際河川の水資源に伴う中国とインドの紛争 -ブラマプトラ川を事例として-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学大学院 公開日: 2022-03-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 陳, ヨウ旭 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/22168

国際河川の水資源に伴う中国とインドの紛争

——ブラマプトラ川を事例として——

Conflicts between China and India over Water Resources in Transboundary Rivers

A Case Study of the Brahmaputra River

博士後期課程 政治学専攻 2020 年度入学

陳 ヨ ウ 旭

CHEN Yaoxu

【論文要旨】

本稿は中国とインドとの間を流れる国際河川のブラマプトラ川（中国名：雅魯藏布江＝ヤルツァンポ川）を事例及び対象とし、国境紛争に伴い近年両国間で生じている水資源紛争の要因と実態を解明するものである。2020 年 6 月 15 日に、チベット高原のガルワン渓谷にある国境紛争地において両国軍の間に生じた衝突により、数十年で最大数の死者が出た。同年 12 月に開催された中国共産党第 19 期中央委員会第 5 回全体会議（五中全会）において、大型水力発電計画を含む『国民経済・社会発展第 14 次五カ年計画』が公表され、さらに 2021 年 3 月に開催された全国人民代表大会において、ブラマプトラ川上流に世界最大の水力発電所、三峡ダムの 3 倍以上の電力を供給できる巨大ダムの建設計画が発表された。これに対する対抗措置として、インドも中国が領土と主張する国境紛争地に巨大ダムの建設計画を公表した。いよいよ中印両国間における国際河川の開発を巡る紛争はエスカレートの一途をたどり、国境をまたぐブラマプトラ川の水資源が新たな対立の火種として生まれようとしている点に鑑み、本稿は紛争解決につながる対応策をも論じる。

【キーワード】 中印関係、チベット高原、ブラマプトラ、水資源紛争、領土紛争

はじめに

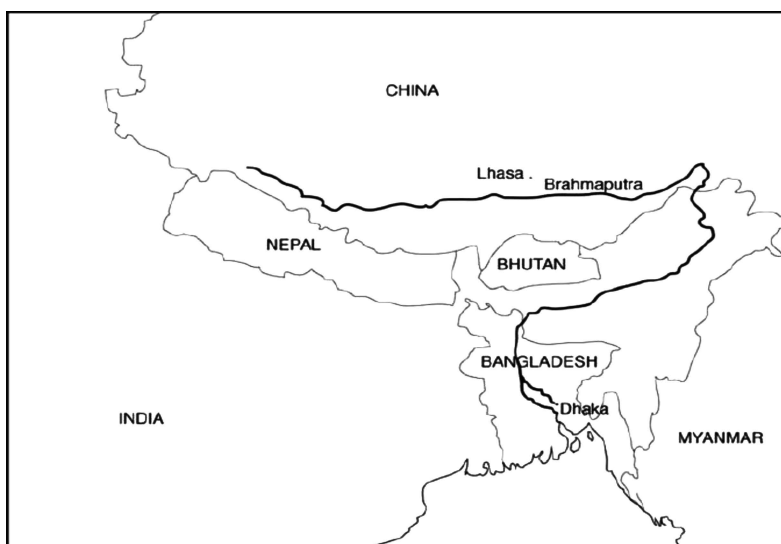
アジア大陸における水資源の需給が逼迫するにつれ、国境をまたがる国際河川における中国の動向が決定的な影響力を持ってきている。なぜなら、それは多くの河川の源流が中国にあり、上流に

における中国のダム建設や河川の分流は下流域諸国にとって、非伝統的安全保障、経済発展そして環境保護上の重大な問題となっているからである。特に「アジアの給水塔」と呼ばれるチベット高原¹を源とする複数の国際河川の上流において、中国は大規模な水資源開発を計画している。中国とインドをまたがるブラマプトラ川もその例外ではない（図1）。

ブラマプトラ川²はヒマラヤ山脈の北側より、中国のチベット自治区の南部を東に進んだ後に大屈曲部から急カーブして南下し、インドとバングラデシュを貫いてガンジス川と合流し、ベンガル湾に注ぐ国際河川である（天野，2015：56）。ブラマプトラ川の全長は3350 kmであり、落差は5400 mにもなり、標高は4500 m級で、世界で一番高い位置にある河川として知られている（楊，2014：35）。ブラマプトラ川は流量ペースにおいて、アマゾン川とコンゴ川そして長江に次ぎ、世界第4位の河川でもある。またブラマプトラ川は巨大な落差により、年間の平均流量は989億立方メートルで、長江と珠江に次ぎ、水力エネルギーが中国で三番目に豊かな河川である（表1）。このようなブラマプトラ川とその支流からインドに流れていく水量は毎年平均3000億立方メートルに達しており、この数値はインド全国水資源のおおよそ15%を占め、インドの年平均地表水流量の31.3%を占める（李，2010：69）。

近年のブラマプトラ川の水資源をめぐる中印両国関係の動向を概観するならば、地理的に上流国としての中国が自国領内でダム建設や川の分水計画を進め、インドがこれに対し明確な抗議の姿勢を示している³。ブラマプトラ川の下流に位置するインド自らも両国の紛争地域である「アルナーチャル・プラデーシュ州（中国名：蔵南地方、インドが実効支配、中国が領有権主張、以下、アルナーチャル州）」において、大規模なダム建設を進めようとしている。このため、水資源を巡る両

図1. ブラマプトラ川



出所：S.Biba，2014：36。

国の争いが単なる河川の開発問題から、さらに外交上の対立に発展し、最終的には領土問題と絡み合う軍事的な対抗を引き起こす恐れも指摘されている⁴。

先行研究を概観すると、ブラマプトラ川の水資源をめぐる中国の姿勢について、大きく分けて2つの見方がある。一つは中国を地域覇権国と見なし、水資源をめぐる中印両国の協力をゼロサムゲームか、あるいは相対的利得の一つに過ぎないと論じるリアリズムの立場からのものであり、もう一つは中国にとって対抗姿勢を堅持することより、両国共通の水不足問題を解決するためにインドと共同で計画を立てることが効果的であるため、協力が中国にとって、より好ましい選択であると主張するリベラリズムの立場からのものである。

まずリアリストやネオリリストの分析を見てみよう。チベット高原は「第3の極地である」と言われるように、北極海と南極に次ぐ世界第3位の淡水貯蔵地である。このようなチベット高原を支配する中国はメコン川の上流にダムを建設し、あるいは水の流れを変えようとしている。その一方で、ブラマプトラ川の上流域にもダムを建設し、あるいは枯渇しつつある黄河が位置する北方へ水を分流させることも計画している。これに対してJ・ミアシャイマー（2017）は、アジアにおいて水資源が次第に減少しつつあることと中国以外の流域諸国の高い水依存率（表2）を考慮した上で、「問題は時間の経過とともに悪化することが見込まれており、そこに関わる利害の大きさから、中国と周辺国との戦争に繋がる可能性もある」と指摘している。また、ニューデリー政策研究センターのB・チェラニー（2011）も、「直ちに中国とインドの間で水を巡る戦争が勃発するという結果が生じることは考えにくいとはいえ、これまでの武力衝突に激化した中印両国間の国境紛争を考えれば、ブラマプトラ川の水資源を巡る紛争が新たな潜在的な火種になる恐れは否定できない」と指摘している。

これに対して、水資源に関しては、これまで多くの歴史的合意がなされていること及び、両国間の技術者による定期的な会議の開催や中国による水文データの片方の提供という協力的な側面を考慮した上で、ブラマプトラ川における中国の行動を国際関係理論のネオリベラリズム、特に制度的アプローチのレジーム論に基づいて説明を行った先行研究も、その数は少なくない。例えば天野健作（2015）は、ブラマプトラ川の水資源をめぐる中国とインドの間での「専門家委員会や水文データの提供制度を拡充することで、現状としては脆弱ではあるものの、紛争を回避するメカニズムの芽は出ており、徐々に育っている」と論じている。これは、専門家委員会が毎年開催され、技術者中心でありながら実質的には両国政府が運営し、了解覚書更新の時期は外交交渉の場としても機能するからである。つまりこの委員会や制度は、信頼醸成のための装置として不可欠なものであり、万が一将来に水資源を巡る対立が発生するときの交渉の場として期待できると考えられるのである。

また星野智（2017）も、中国によるダム建設や河川の分流計画は地域の安定に対して脅威であるのみならず、ブラマプトラ川に二国間あるいは多国間の水資源管理に関する協力協定もレジームもほぼ無いに等しいと認めている。一方、「中国、インド、バングラデシュ、ミャンマーの間には、

中国・インド・バングラデシュ・ミャンマー地域協力フォーラム（BCIM）という4カ国の経済協力に関する地域組織が存在している。このBCIMという地域ガバナンスの枠組みは、直接的に水資源問題を対象とする組織ではなく、市場へのアクセス、非関税障壁の撤廃、貿易の促進、インフラ投資、鉱物・水資源などの共同開発を目指す地域的な結合を拡大することを求めている組織である。この既存の枠組はブラマプトラ川問題に関する協力の機会を提供している」（星野，2017：11）と、川の水資源に関する中国とインドの係争は結局のところ、経済協力や地域共同の発展などのハイ・レベルの課題に替えられ、川自体の問題の激化に所詮限界があると理解することができる。

表1. ブラマプトラ川—ヤルツァンポ川流域内の4カ国

国	長さ	流域面積 (km ²) ^{*1}	他国河川の水に 対する依存率 ^{*2}	人口 (万)	GDP (10万米ドル)
中国	1905	270,900(50%)	0.96%	237	4368
ブータン		38,400(7%)	0.0%	221	1089
インド	740	195,000(36%)	30.52%	3184	9248
バングラデシュ	272	39,100(7%)	91.44%	2468	8729

※1 流域面積には、ブラマプトラ川の約67万平方キロメートルの総流域面積に流域4カ国がそれぞれ占める面積を示している。括弧内は総面積に占める割合。なお、国の面積が47000 km²であるブータンの国土の大部分はブラマプトラ川流域内にあるが、川自体はブータン領を通らない。

※2 「他国の河川の水資源に対する依存率」は単なる中国を源となる河川の水に対する依存を意味するものではない。

出所：AQUASTAT—FAO's Global Information System on Water and Agriculture のデータベースより、筆者作成。

確かに、こうしたリアリズム寄りのブラマプトラ川水資源をめぐる軍事衝突の一側面は、「国際社会において国家を超越する権力がない中で、いかに国家間で地理的に共有化された水資源を有効に活用できるか、あるいはなぜそれができないかを分析する」（天野，2017：148）という水政治学（ハイドロポリティクス）の中の、いわゆる「水戦争（water war）」という用語で位置づけられることができる。リベラリズム理論の機能主義アプローチに基づいたブラマプトラ川の水資源紛争を解決するために、紛争防止メカニズムの有効性及びその限界も多く論じられてきた。しかしながら、これまでの中印水資源紛争に関する研究は必ずしも中印両国の領土紛争及びその歴史にもたらされた負の歴史認識という文脈から明確に分析されていない。つまり、コンストラクティビズムの理論から考えた中印水紛争において、重要な意味を持つ歴史認識や相手国のパワーに対する理解、及び国民のアイデンティティの面に対する考察は看過されているのである。このため、本稿は中国とインドの外交関係を両国国内の水資源政策と、固有の領土紛争及び前述の負の歴史認識とリンクし、両国のブラマプトラ川をめぐる関係の実態解明を行いたい。

本稿の構成は以下の通りである。まず第一章は中国とインドの水資源状況を踏まえた上、両国それぞれの国内水資源政策から、ブラマプトラ川開発の実態を解明する。第二章は固有の領土問題に

もたらされた両国の相互不信及びインドの「中国水脅威論」を論じる。第三章は中印両国がブラマプトラ川において、何を国益として求めているのかを解明した上で、どうすれば衝突を避けるのか、その具体的な解決策を提言する。

第一章 水資源問題に悩ませる中国とインド

世界第1位と第2位の人口を有する中国とインドは、都市化と工業化を推進している。2012年アメリカ国家情報会議（National Intelligence Council）が公表した「グローバル・トレンド2030」や、2013年日本で閣議決定された「国家安全保障戦略」はいずれも、「今後、中国、インド等の新興国、途上国の人口増加や経済規模の拡大によるエネルギー、食料、水資源の需要増大が、新たな紛争原因になる恐れもある」と指摘している（田中，2015：124-125）。これらを踏まえ、本章はまず中国とインドが水資源を巡って争う背景となっている、両国がともに直面している水不足・水汚染及び水資源分布不均衡の問題について論じる。

1. 中国の水資源問題とインドの水資源問題

国連食糧農業機関（FAO）によると、中国はブラジル、オーストラリア、カナダそしてインドネシアに次ぎ、世界で五番目の水資源量を持つ。しかしながら、一人当たりの水資源利用可能量は2017年の時点で、年間2813立方メートルであり、世界平均の6225立方メートルを大きく下回っている⁵。中国は世界人口のおよそ20%を有しているにも関わらず、水資源は7%しか持たないため、国全体は常に水不足に直面している。中国における一人当たりの水利用量は多くの人口を抱えている国の中でも低く、発展途上国の中では平均の3分の1、アメリカの平均の5分の1となっている（天野，2017：7）。2001年—2005年の時期に、水不足による経済損失は当時の中国の国内総生産（GDP）の1.62%に達していたのである（董，2014：203）。

水質については、国家環境総局が2005年に公表した『中国都市環境保護報告』によると、都市の浄水能力は極めて低下しており、500の調査対象の都市の中で、193の都市の汚染水処理浄化率は0となっている（姜，2007：21）。また、中国国内の4分の1の川の水が汚染により、飲用に適さないと判定されている（Mark Christopher，2013：13）。そして2013年の地下水水質モニタリングの結果によれば、調査地点の4779のモニタリングのうちで43.9%の水質は「悪い」、15.7%は「非常に悪い」と評価された（佐藤，2018：14）。環境保護NGOのGreenpeaceも2017年のレポートで、中国の水汚染の状況を深刻なものであると述べている—「北京ではおよそ40%の水域は汚染が進んでおり、いかなる利用もできない。

汚染問題の他、中国の水資源もまた南北で、偏りが激しい。中国人口の3割強は黄河、淮河、海河が貫く北京市や天津市などの大都会を中心となる「華北地区」に集中しているが、この地域には全国水資源の7.6%しか存在しない。特に天津市が所在する海河流域における2020年度一人当たりの水利用可能量は52立方メートルで、この数値は世界銀行が規定した「絶対的水不足の閾値

(absolute water scarcity threshold)」の 500 立方メートルを大幅に下回っている。このため、中国全土の総水資源の 1.5%しか有さない海河流域が、全国 10%の人口と 11%の農地を賄わなければならない(董, 2014: 198)。そして北京の水は、7割を地下水に依存しているが、濫用によって年間約 1メートルずつ水位が下がり、枯渇のリミットが近づいている。その他、中国国家统计局によると、中国はまた世界最大の灌漑農業国であり、2019年の国内水使用総量は 6021 億立方メートルで、農業用水が 3682 億立方メートルで全体の 61%と大半を占め、工業用水は 1218 億立方メートルで(同 20%)、生活用水は 872 億立方メートル(同 14%)となっている⁶。

1947年に独立して以来、インドでは大規模な灌漑事業が進められてきた。しかしながら、国の農業の 60%は今も雨頼みである。しかも、人口の 60%が農業に従事しているため、水資源の問題は深刻である。多くの大国とは異なり、インドでは都市部より、農村の方に人口が偏在している。これほどの多くの人間が特定の時期に集中して降る雨に依存して生きている国はインドにおいて他にはない。

インドの大半の地域では、総降雨量の約 80%が、6月半ばに始まり、2ヶ月半ほど続くモンスーン季の期間に集中している。地表単位面積あたりの年間降雨量ではインドは世界平均よりも遥かに多い。しかしながら、インドの降雨量は非常に変動しやすいのである。季節によって不均等であるだけでなく、地理的にはいっそう不均等であり、さらに年ごとの変動も大きい。特に東部のチェラプンジは 1860年から 1861年までの 1年間に 26461ミリの世界最高年間降水量を記録した地域として有名である。一方、インド最北端のカシミールや西部ラジャスタン州などの年間降水量は 400mmに満たない。総じて言えば、インドは北部と東部が全体として水資源に恵まれており、一方で西部と南部では水が不足している。また、降雨量が年間 400ミリ以下の地域はインド国土総面積の 12%を占め、750ミリ以下では 35%を占めており、旱魃の多発地域が多いのも特徴である(多田, 2005: 11)。

1970年代より始まった「緑の革命」が功を奏し、インドは食料の自給を実現した。しかしながら、このアメリカにより進められた低開発国における農業発展政策の「緑の革命」という「多収量品種の普及を中心に、大量の肥料、農薬、農業機械の充用、そしていうまでもなく灌漑の拡大による伝統農業の革新を推進するもの」がインドに、水汚染と水資源量の低下という負の産物をももたらしたのである(湯浅, 2004: 341)。年平均一人当たりの水資源利用可能量は 2017年の時点で、1427m³となり、中国の 1955m³よりも下回っている⁷(天野, 2015: 58)。そしてこのままインドの人口増加が続くならば、2050年までに一人当たりの水利用量は 1140m³にまで減少すると予想されている。他に、人の排泄物や農薬の大量使用により、インドの河川水汚染の問題も日々深刻な問題となっている。

様々な水資源問題を抱えている中国とインドは難局を打開するために、いずれも国境を貫く国際河川に注目するようになり、特にブラマプトラ川は一番の焦点となった。

2. 中国のダム建設 vs インドのダム建設

水の高い汎用性により、中国とインドはブラマプトラ川の水をそれぞれ自国の乾燥地帯に分水を計画している。その一方で、川におけるダムの建設を通じて水力による発電で、経済発展とともに顕在化してきた電力不足の問題の解消をも狙っている。本節は中国とインドそれぞれのダム建設の現状の考察を行う。

現在の中国は、急激な経済成長に伴う電力需要の対応に迫られているため、ブラマプトラ川の開発が新たな焦点になった。ところが、ダム建設の背後に関して、川の上流における中国による開発には不透明な部分があり、「中国が情報開示に積極的ではなく、むしろ国家主権を盾に開発を秘密裏に進めようとしたからである」（天野、2015：58）とされている。ちなみに、中国が公式にヤルツアンポ川での開発を認めたのは、2010年4月のことであり、インドのクリシュナ外相が中国を訪問した際に、中国の楊潔篪外交部長が同河川における初めての「蔵木」ダムの建設を認めた。会談において、楊外交部長がクリシュナ外相に、中国のダムは水を貯水池に貯めて、保存した水によって発電をするダムではなく、貯水をしない流れ込み式（run-of-the-water）の水力発電であり、下流には水不足をもたらすことは起きないとの説明を行っている（星野、2017：8-9）。

ヤルツアンポ川はその大屈曲部（グレート・ベント：great bend）をもって、水文的特徴から上河区と中河区そして下河区に分けられ、そして水力エネルギーはほぼ中河区の大屈曲部に集中している。また、ヤルツアンポ川とその支流の総水力エネルギー量は11300 MWに達し、本流のみの場合はおよそ8000 MWとなり、8割以上が下河区の大屈曲部にある。これは中国国内においては長江に次ぐ水力エネルギー量で、中国全国総発電量の6分の1に相当するが、現実的には未開発の部分が多い（張、2006：16）。

このような開発率の低いヤルツアンポ川に対し、「中国科学院地理科学与資源研究所」の徐大懋（2002）は工事建設の面から、大屈曲部におけるダム建設のメリットを説明した。1. 現場は無人地帯であるため、住民の移住問題を伴わない。2. （舟運の機能がなく、三峡ダムのような通航のために建設された水門が不要のため、）ダム自体は水力発電専用とすればいい（つまり構造的に簡単）。3. （モンスーン気候の影響がなく、水補給は氷山融雪によるため、）洪水制御機能も不要。4. ダム自体の規模は深い峡谷によって、断面積が三峡ダムより遥かに小さく、このため、建造費は三峡ダムの半分に抑えることが可能である（徐、2002：50）。

そしてヤルツアンポ川開発の「戦略意義」について、四川大学の張光科（2006）は、競争と対立が半ばする中国とインドの関係は到底、「国家利益を守る」ための立場に立脚し、論じるべきであると述べていた。大屈曲部における水力発電の開発は、巨大な経済利益を得られることができるのみならず、ヤルツアンポ川開発の主導権を手に入れる機会とも言えるのである。例えば「90年代の早い時期に、下流域諸国より先にダムを建設し、メコン川開発の主導権を手に入れたことによって、隣国との水資源紛争を減らすことができたため、メコン川はまさにその好例である」（張、2006：16）と説明し、インドより、ヤルツアンポ川の開発は急いでやるべきだと主張している。

ヤルツアンポ川に大型ダムは存在しないという状況が、2021年3月に開催した全国人民代表大会において、川の大屈曲部に建設する予定の「墨脱」ダム計画の可決によって、状況は一変した。総じて言えば、中国のヤルツアンポ川におけるダム建設を論じる場合、一般的にはこの大屈曲部における巨大ダム建設のことを意味する。建設予定の「墨脱」ダムの発電量は中国一位の「三峡」ダムのおよそ3倍であり、現在インド全国発電量の4分の1に及び、設備容量6000万kWで、年間発電量は2000億kW・hと推定されている。この年間発電量は、2000年度中国全国の総発電量の2043億kW・hより、わずか43億kW・h少ないのである⁸。

「墨脱」ダムが完成すれば、下流への影響が著しいことが容易に想像できる。特にダム建設予定地には活断層が走り、地震発生の可能性が高い地域であるため、安全性にも問題がある。もし地震によりダムの決壊が起これば、鉄砲水や洪水など下流域に死傷者を出す多大な被害を及ぼす危険がある（秋山，2018：51）。

またインドの場合、ブラマプトラ川の年平均流量は5856億立方メートルで、ガンジス河よりも606億立方メートルも上回っており、インドにおいて最も水資源が豊かな河川である。現地調査によって、ブラマプトラ川に226のダムが建設可能という結果が出され、その中のダム建設予定地相当の一部はアルナーチャル州にある。1977年から2007年までの30年の間、アルナーチャル州に64の総設備容量が44万kWに達するダムが建設された。2003年5月に、当時インドのヴァージペーイー首相は50000MW（MW：メガワット、1MW=1000kW）に及ぶ水力発電計画、合計162項目のプロジェクトを提案した。162のプロジェクトは16の州に分散し、その中の総発電量が27293MWに達し、42項に及ぶのがアルナーチャル州一州に集中している⁹。その後、発電量の数値はさらに上昇し、ブラマプトラ川流域が所在するアルナーチャル州は「将来の発電所」とインド政府に見なされ、2018年1月までのブラマプトラ川及びその支流における計画中の水力エネルギー量は57404MWに達し、インド全国開発可能な水力エネルギー量の半分以上を超えている（韓，2020：59）。

そして財政困難のため、インドは国際資金援助を求めている。例えばインド政府は2009年3月に日本主導のアジア開発銀行（ADB）に29億ドルに及ぶ融資プロジェクトを提出し、その中の6000万ドルがアルナーチャル州への飲用水提供、洪水制御などに利用される予定であった。同年6月に行われた加盟国による投票では圧倒的多数で融資が認められたが、中国が「紛争地域のプロジェクトに資金提供はするべきではない」と猛反発したため、結果として、インド政府はこの融資計画を取りやめざる得なくなった¹⁰。

近年において、2016年6月に調印された「インド中央政府とアルナーチャル・プラデーシュ州政府の共同イニシアチブ」に、「当該州合計58149MW利用可能な水力発電の開発のため、159のプロジェクトの実施」が明記されている¹¹。2019年7月18日に、モディ首相が内閣経済委員会（CCEA）の会議にブラマプトラ川における新たな建設計画である「ディバン水力発電プロジェクト（Dibang Hydropower Project）」への承認を与えた。計画中のディバングダムは2880MWの発

電能力を備え、インド最大のダムになる。また、高さは278メートルにも達し、世界で最も高い重力式コンクリートダムにもなる¹²。

現在、インドは東北部、西部および北部における電力需給の逼迫状況を改善するために、ブラマプトラ川の開発を急いでいるが、中国の上流大屈曲部における巨大ダムの完成がインドの努力に多大なマイナス影響を与える恐れがある。さらに中国がダム建設の他に、分流作業を並行的に行うならば、インドの水力発電事業における優勢は大きく下がるのは間違いない。

第二章 領土紛争に由来する両国の相互不信及びインドの「中国水脅威論」

水資源を巡る紛争は領土問題と絡み合うことが多い。特に水そのものが国家にとって戦略上重要な資源となったときはなおさらである。水資源に対する有効的な支配を強化するために、国家はしばしば各種の手段を使って水源地をコントロールしようとするが、結果は往々にして、既存の領土紛争をさらに悪化させることになる。現在の中国とインドの国際河川における水資源をめぐる領土紛争はまさにこのような複合的な問題となっている。この章においてはまず、ブラマプトラ川領域を含む1962年の中印国境紛争から、冷戦の対峙の時代を経て現在に至るまでの中印両国関係の変遷を論じる。次に、本研究と関連するテーマであり、国際河川の領域を含む領土問題における両国の相互不信及びそれによるインドの中国に対する「水脅威論」を論じる。

1. 中印両国固有の領土紛争

1949年10月に中華人民共和国が成立すると、インドは同年末に共産党中国を承認し、その翌年の4月に中国と国交樹立をした。50年代前半の中国とインドの友好関係は、インドでは「印中は兄弟（ヒンディ・チニ・パイ・パイ：Hindi-Chini Bhai Bhai）」と表現され、当初の中印関係は極めて良好であった¹³。

両国の友好関係に変化が見られ始めたのは1950年代末からのチベット反乱が契機となった。前述のように、インドはチベット地方に対する中国の主権を認めているが、1959年3月、チベットで独立を求める武装勢力による反乱が生じた際、インドは反乱軍に武器や情報を提供し、そしてダライ・ラマ14世（以下、ダライ・ラマ）のインド亡命を認めるなど、チベット人独立運動を支援した¹⁴。中国の学者は、このような中国の内政に対するインドの干渉について、「単なる文化的・宗教的親近感と人道主義のみによるものではなく、（赤裸々の勢力圏争い、つまり）チベットを緩衝国とするイギリス植民地時代からの地政学的な安全保障戦略によるもの」（朱、2002：24-25）と反論している。

その後、両国はそれぞれの主張する国境線をめぐって軍事的な小競り合いを続け、全般的に両国関係が悪化する中で、1962年に両国は全面的な国境紛争にまで至った。戦争終結後のインドは中国を主要敵国とみなすようになり、同年末に一連の反中国法を成立させた。今に至っても中印関係で最大のマイナス要因が領土問題である。インドにとって、1962年の領土紛争、並びにそこの

敗北は、極めて大きな意味を持つ。それは「1962年メンタリティ」(村井・その他, 2007:111)と呼ばれる軍事的・戦略的トラウマをインドに与えたからである。

中国とインドの国境は3488キロメートルにわたり、両国間の領土紛争は西部地区、中央地区と東部地区という3つの地区をめぐるものである。東部地区とは、マクマホン・ラインの南側、中国がチベットの慣習的な国境であると主張している境界線の北側に位置する9万平方キロメートルの領域を指している。この地域は、ブラマプトラ川が流れる流域であり、現在のインドが実効支配するアルナーチャル州内にある。1987年にインドが正式にこの地域に州を設けた。それにもかかわらず、中国は絶えずインドに対して、アルナーチャル州の東部国境はインドの主張を受け入れるので、引き換えに西部は中国側の求めるようにして欲しい、と提案し続けてきた。インドは、中国の要求を徹底的に退けつつ、アルナーチャル州を着実に自己の連邦の一部として統合を進めてきたのである。

本稿の研究対象であるブラマプトラ川流域を含むアルナーチャル州に対し、中国はチベット自治区の一部「蔵南(南チベット)」であるとの立場を堅持してきた。2007年5月に、中国がアルナーチャル州インド政府職員の中国査証(ビザ)申請に対して、「自国領」への入国には申請不要として、これを却下した。その後、中国政府は2011年初め頃からアルナーチャル州居住者に対して「ホチキス・ビザ」を発行するようになった。これは、入国査証を別紙で作成し、これを申請者の旅券にホチキスで止めて発行するというものである。インド政府は事あるごとにこの方式をやめるよう要求しているが、中国は撤回していない(堀本, 2015:77)。

2005年4月に温家宝首相がインドを訪問した際に、インドと中国は「戦略的パートナーシップ」について共通の期待を表明した。中国のチベットにおける主権、そして「シッキム王国(シッキム州)」がインドの一部であるという中国の声明を改めて確認できたインドは、二国間関係の改善を続ける政治的意志を強調したのである(田所, 2012:38-39)。しかし、アルナーチャル州やアクサイチンにおける広い面積にわたる国境問題がこれにより根本的に解決されることはない。今日では、両国は交渉プロセスの諸原則に関して合意はしているものの、実際の交渉は行き詰まっており、自国に都合のよい実行支配線内の支配権を主張し合うことに終始している。

2. インドの中国水脅威論

中国によるブラマプトラ川の分水計画自体に対する批判が国際的に初めて提起されたのは、1996年3月のアメリカの科学雑誌 *Scientific American* においてである。開発への直接批判ではないが、ヤルツアンボ川での分水が通常の工法では不可能なため、唯一の方法は核爆発によって20キロにわたる山脈を掘削することであるが、「包括的核実験禁止条約」に違反するではないかとの指摘がされた(John, 1996:14-16)。同時期からインド側で、中国によるヤルツアンボ川の分水計画が話題になり始め、そしてメディアが2000年代初頭から警告を発し続け、ついにインド社会における公式の議論になった。中国への抗議活動の具体的な証拠として用いられたのは、人工衛星

により川の開発状況を示した画像である。ところが、衛星画像の公開があっても、中国は着実に開発を進行していることを認めなかった（天野，2015：59）。こうした中国の戦略的沈黙と問題の意識的に矮小化しようとする対応はインド側の公式抗議をもたらし、中国水脅威論を助長した。

「中国は（地理的に）国際河川の上流に位置するという利点を利用して、水資源を下流のインドに対する武器としている」のはインドの中国水脅威論の主要な論点である。この論点はインド国民の対中国反感心を惹き起こしやすく、両国従来の脆弱な信頼関係の基盤を簡単に弱めている。例えばインドの軍事専門家・陸軍准将の V. K. Nair（2013）は、「中国がインドより優位にある一つの戦略はまさに水資源戦略であり、中国の狙いはアジアの水資源をコントロールしようとするのである。水資源の支配によって、中国は自分にとって脅威になりうる国に対して手を出さない遠距離コントロールができるようになり、これによって数百万のインド人が事実上の人質となっている。中国は彼らに水害に遭うことができ、彼らの水供給を切断することもできるからだ」¹⁵と述べている。インド国防分析研究所（IDSA）の Ajey Lele 上級研究員は、「軍事目的の達成のために、アメリカと中国は気候を制御する方法を模索している。中国はすでに人工降雨や人工除電の実験を開始していたが、表に早魃対応の作業に見せかけ、実際に裏では『気象兵器』の製造を行っている。さらにこの種の兵器は低気圧や嵐を制御することができ、敵国の領土に森林火災や洪水を起こすことができる」（藍，2008：24）と論じている。確かに中国はよく人口の雨を降らせようと、増雨ロケット弾を発射している。ロケット弾には雨を降らせるためのヨウ化銀の結晶剤が搭載され、この結晶を核にして育つ氷によって雨雲が発生させやすくする。確かにロケット弾による効果ははっきりしているが、環境への影響も懸念されている。しかしそれは、人工の雨発生用のロケット弾の武器化の根拠にはならない。

2012年度の「Asia Society Bernard Schwartz Book Award」を受賞したのはインド人研究者 B・チェラニーの *Water: Asia's new battleground* であった。B・チェラニー（2011）は同書に中国の水資源戦略を批判するため、特に3つの論点をあげた。1. 常に水不足に面している中国のため、水の問題で他国に妥協し得ない。「世界の工場としての中国が今、連年に厳しい早魃に見舞われ、水に対する渴望は耐えられない（China's unquenchable thirst for water）状態にある。過去の50年の間に、すでに24000の集落が砂漠化により放棄され、2000～2009年だけの10年間に中国の水資源は13%も減少した」、つまり、厳しい水不足の状態にある中国自身が水の確保だけでも精一杯のため、他国への譲歩は望めないというのである（Chellaney, 2011：1-7）。2. 自国領内の河川がほぼフル開発されたため、今の中国は目を国際河川の方に向いている。「まさに『東洋的専制主義』の著者であるドイツ人のカール・ウィットフォーゲル（Karl Wittfogel）が論じたように、中国は昔から一貫した『水利国家』である。共産党政権と歴代王朝の間に相違点はあるだが、今の中国はエンジニアに管理されている国家であり、彼らは毛沢東の『人定勝天（人の力は必ず自然に打ち勝つ）』の理念を継承しているのは間違いない。これこそ、中国の『水利工程大躍進』の原因の一つである」（Chellaney, 2011：65-76）。3. 水資源の利用やダム建設などに関して中国は他国

と協調せずに、単独行動主義的に走っている。このため、「中国に対して『予防外交 (preventive diplomacy)』を展開せねばならない。つまりインドは、早い段階から両国間の水資源問題を国際問題化し、特にアメリカの介入を誘致しておかなければならない。さもなければ、中印両国間の水資源紛争は中東のほうより、さらなる激烈なものになる」(Chellaney, 2011: 197)。

さて、中国は一体どのような戦略上の考慮に基づいて国際河川の開発に手を入れたのかについて、B・チェラニーはさらに説明を行っている。「中国政府の計画を見れば、中国の水資源政策はゼロサムของ考え方に基づいているというほかならない。少数民族が暮らす国境地帯に巨大ダム群を建設することで、河川が国境を超える前に水資源を抑えてしまうつもりなのだろう」というのである(チェラニー, 2013: 97)。ところが、中国は協力のレジームも条約も、拒否し続けており、「周辺国と水資源の共有を規定する条約の締結に、興味はないらしい—もちろん地域を包括的規制する枠組みを支援することもない。なぜなら、中国は戦略上、国境をまたぐ大河をおさえ続けたいのだから」(B・チェラニー, 2013: 97)とされる。

タカ派として世界に名を馳せるB・チェラニーは現実主義者ならではの悲観的な考え方で、中国は経済発展のために、資源を略奪しなければならず、そして資源獲得ために戦争までも辞さないというロジックを示し、中印関係最悪のシナリオを掲示した。

第三章 ブラマプトラ川における両国国益の相違及び打開策の提言

本章はまずブラマプトラ川において、中国とインドはそれぞれ何を国益として追求し、そしてそれらの国益を実現させる際に、両国間にどのような相違があるのかを論じる。そして最後に、ゼロサムゲーム的、ないし相対的利得を重視する両国国益に基づいた対立関係を打開するために、構築しうる機能主義的アプローチによる両国のブラマプトラ川における相互依存関係の樹立の政策提言を行う。

1. 中国とインドのそれぞれの利益要求

両国間の逼迫状態を鑑み、劉鵬(2013)は中印両国のブラマプトラ川におけるそれぞれの利益要求 (interest demand)、つまり国は何を求めているかについて、概括的な検討を行っている。「国家利益は、民族国家が追求する主要な利点、パワーと受益項目を意味し、国の全国民及び各利益団体の需要と関心を反映している」(王, 2002: 161)。国家利益は展開しつつあるもののため、国家利益を分類するのが一般的である。最も共通の国家利益分類法は重要性に基づいており、つまり、「核心利益 (vital interests)」、「重大利益 (extremely important interests)」、「重要利益 (important interests)」と「次要利益」(副次的利益, secondary interests)の順に分類する方法である¹⁶。

リアリズムによる国益に対する考慮は中印両国それぞれの政策決定及びその実行を規定している。また、両国の国際河川に関する課題の実質は、国際河川におけるそれぞれの利益要求にある。

両国が当該課題に関して同様なし類似した利益要求を持つ場合、協力の可能性は生じるが、しかしながら、国際システムのアナーキーによって、類似した利益要求は必ずしも両国の協力をもたらすとは言えない（劉，2013：37-38）。

まずは中国のブラマプトラ川における利益要求について、中国自身の「核心利益」に関する定義から論じる。2011年中国政府が公表した『中国平和発展白書』は初めて中国の核心的利益を定義した。「中国の核心的利益は、国家主権、国家安全、領土の保全、国家統一、中国憲法によって確立された国家の政治制度・社会安定と、経済・社会の持続可能な発展を可能にする基本的な保障である」¹⁷。この内容に依拠し、中国のブラマプトラ川に対する利益要求は5点に分けることができる（劉，2013：38-40）。

1. 中国の国家主権と領土の保全に有益ないし損なわないこと。ヤルツアンポーブラマプトラ川流域に9万平方キロメートル余りの領土紛争地域が含まれているため、中印両国どちらも蔵南地区（アルナーチャル州）に対する中国の主権を損ない、または当該地域の中国への帰還を困難にすることをすべきではない。

2. ヤルツアンポ川水力資源の開発と利用のこと。中国の電力供給に石炭による火力発電は全供給量の65%以上を占め、一次エネルギーとしての石炭は厳しい汚染と大量の二酸化炭素排出をもたらしているためには、エネルギーに石炭使用率の削減は必然である。また、実際の電力供給を満たすため、水力発電や他のエコエネルギーに頼らなければならない。ヤルツアンポ川の開発率は中国国内最も低い川である一方、ポテンシャルが最も高い川でもある。中国の水力発電技術の進歩及び他の国内河川開発の頭打ち状態によって、今後、ヤルツアンポ川水資源の大規模開発は不可避である。

3. ヤルツアンポ川の開発を通じてチベット自治区の経済発展を促進すること。2020年度チベット自治区のGDPは全国の0.002%しかなく、一人当たりのGDPも全国平均の75.6%に留まっている。自治区全住民対象の電力普及は実に、ようやく2013年初頭の実現できた。チベット自治区地理的特徴に基づき、水力発電は今後、チベット自治区経済発展促進の一大産業となる見込みである。要するに、経済発展は、チベット現地住民の要請であるのみならず、多民族国家中国の安定と団結を保証できるからである。

4. ヤルツアンポ川流域自然環境の保護。流域の生態・自然環境を維持することが持続的な開発の前提となっているため、中国の利益要求の一つでもある。特に川の開発による経済的及び社会的利得と、生態・環境への影響という開発のコストをいかに均衡させるかは、重要課題である。

5. 現実需要による必要性と技術面の可能性があれば、ヤルツアンポ川の分水のこと。特にこれ以上北部の水不足問題の悪化が続けば、川の分水作業の可能性を排除することができない。

中国の利益要求は高い順から、以上の5点にまとめることができる。

次に、インドの事情について考察を行う。2007年、当時のインド国防長官 Shekhar Dutt はシンポジウムで、「インドにとって最重要な国益は国内社会・経済を向上させること、その後は順番

で国家及び国民の安全を保障することと、インドの発展に必要とされる資源、設備と技術の供給の安全確保のことと、非同盟諸国とともに国際的・地域的脅威に対応することである』¹⁸と述べた。この論述に依拠し、インドのブラマプトラ川に対する利益要求も5点にまとめることができると考えられる（劉，2013：40-42）。

1. ブラマプトラ川流域における水の供給と治水対策。ブラマプトラ川の流量はインドで最も多い川であり、年間平均流量は5856億立方メートルで、インド全土地表水流量の3分の1を占めている。このため、流域住民の飲用水提供と住民を洪水から守ることは重要である。

2. 「領土保全」のこと。中国の「蔵南地区」、インド名、アルナーチャル州は現在、インドの実効支配下にある。このため、インドにとって、中国がいかなる開発を行っても自国の当該地域に対する実効支配を弱体化してはいけない、というのがインドのもう一つの核心利益である。

3. 水力発電の開発。ブラマプトラ川における開発可能な水力発電量は、インド全国の44.42%を占めており、そしてこの44.42%の中の67.5%が「蔵南地区」にある。つまり、インド全国開発可能な水力発電量のおよそ30%は、領土紛争地域にあるというのである。また、インドの経済発展に伴い、電力供給の問題は常に解決することが困難な課題となっている。天然ガス、特に石油の輸入依存率が非常に高いのに対し、インドの石炭埋蔵量は世界第3位である。このため、インドの発電は主に石炭燃料に依存している。これに対する石炭の減少により、水力資源、特にブラマプトラ川開発の加速が不可避となっている。

4. 流域をまたがる分水のこと。インドの水資源分布も時期的・地理的に極めて不均衡である。前章に述べたように、様々な水問題を克服するため、インドはNational River Linking Project計画を打ち出した。毎年ガンジス川とブラマプトラ川から330億立方メートルの水をインド北西部に分水するとしているこの計画はすでに着工し始めたが、予想通りに進展していない。これに対し、2005年にインド最高裁判所はインド中央政府に2016年までの完成を命令したが、中央政府と各州並びに州際対立によって、計画は今も進行中である。

5. 舟運の開発と環境の保護。水資源供給の他に、ブラマプトラ川は重要な航行路線として意義がある。ブラマプトラ川は西ベンガル州とアッサム州を連結する重要路線であり、ベンガル湾に注ぐ諸河川から遡ってブラマプトラ川経由でアッサム州につくこともできる。最後に、流域の自然環境の保護は川の持続的な利用に有利であるため、環境保護も副次的利益の一つとしてあげることができる。

以上を踏まえ、中国とインドのそれぞれの相手国に対する優位点をさらに論じるならば、領土の保全に関して、インドは中国より優位に立っている。ヤルツアンポーブラマプトラ川の一流域としての「蔵南地区」はインドの実効支配下であり、同国が主導権を握っているからである。このため、インドが水資源開発を加速すればするほど、当該地域の実効支配を強化できるようになる。これに対して中国は協議を通じてインドと平和的に交渉すること以外、代替案としては戦争による武力奪還しか方法がない。これにより、領土の保全に関して両国は典型的なゼロサムゲーム状態にあ

り、インドの得点は中国の失点と同じとなる。

一方で、水資源の開発利用、洪水制御、分水と環境保護に関して、中国はインドより優位に立っている。つまり、上流域にある中国は非協力的で、自らの意思により水力発電や分水を行うことができるのである。逆に中国からの協力がないと、インドはあらゆる開発利用において、高いリスクに曝される恐れがある。さらに選択権は、中国のみが持っている。ヤルツアンボ川上流域に住民が少なく、電力需要は少ない一方、他地域への電力輸送も分水も、技術的な難題が多く、コストも高い。つまり、中国によって川の開発を一時的に棚上げにしても損失は多くないのである。これに対してインドにとっては、ブラマプトラ川流域に人口が密集しており、灌漑、生産や発電など、その開発効果が高く、川の早期開発は喫緊の課題となっている。このため、インドにとってブラマプトラ川の開発を放棄することが大きい損失を被るに等しい。

総じて言うならば、領土の保全というゼロサムゲーム的な領域に関してインドは優位にあり、河川の開発・環境保護などの非ゼロサムゲーム的な領域に関して中国は優位にあるのである。これによって、中国がいくら水資源覇権を握ろうとも、上流で河川の開発を推進することでインドに圧力をかけようとしても、それには限界がある。非ゼロサムゲーム的な領域における優位をゼロサムゲーム的な領域における優位に転化するのは、容易なことではないからである。

2. 両国の限定的な協調関係及び協力の可能性

政治における両国の相互不信によって、中国とインドとの間に国際河川に関する法的合意は一切存在していない。それは、流域の人口・面積の支配率により、水の配分を決めるという国際条約の締結は、中国が間接的にインドによる紛争地域に対する支配権の承認を意味することになるため、アルナーチャル州（蔵南地方）の領有権をめぐる領土紛争という高次元の政治（ハイポリティクス）の存在によって、ブラマプトラ川の水資源に関する中印両国間の国際条約の締結が不可能となっている。

確かに、中国とインドはいずれも水不足の問題に悩み、そして経済発展と人口の増大はさらに水資源の逼迫性を刺激するという客観的な原因はあるが、「中国水脅威論」は特にインドの対中警戒による点が多い。インドではモンスーン気候の影響で、もともとブラマプトラ川では洪水が1950年代から毎年のように頻繁に起こっていた。例えば2000年6月に支流のSiang川で生じた洪水では、アルナーチャル州の5つの県とアッサム州の一部に被害を及ぼし、少なくとも30人以上が死亡し、5万人が住居をなくしたと伝えられている。インドはこうした破壊的な洪水の責任は中国側にあると非難し、洪水を未然に予測するために上流域の水文データを求めた（王，2013：16）。

2002年4月に、国際法上の拘束力を伴わないが、両国が初めてブラマプトラ川に関する「了解覚書」の締結に合意した。その内容は、ブラマプトラ川とGlang-chen gtsang-po（中国名：象泉河）に関する水文情報の共有である。規定の中に、中国が毎年インドに両河川の洪水期の期間中

(6月1日から10月15日まで)、奴各沙、羊村、奴下3つの観測所の水位、流出量などを含む水文データを提供することが記載されている。このデータはインド側で洪水予測をするために使われているが、覚書には5年間で失効するという規定も加えられている。そこで、両国は2008年6月、さらに5年を期限となる新しい了解覚書に署名し、ブラマプトラ川2つの支流に関しても、洪水期のデータを追加して提供することに合意した(天野, 2013: 62-63)。2006年11月中国の胡錦濤国家主席がインドを訪問した際に、シン首相と共同声明を発表した。両国は「専門家委員会」を設立し、委員会の中でブラマプトラ川の洪水期の水文データの提供や緊急措置などについて相互に議論し、協力し合うことを約束したことは大きな進展となった(天野, 2013: 63)。2019年まで、両国は総計12回の会合を行い、協力の内容も単なる水文データの提供から、両国の水力開発利用に関する全体の情報共有までに拡大した。2013年10月には李克強首相がインドを訪れ、両国は「国境河川における協力の強化に関する了解覚書」に署名し、中国は1日1回のデータ共有回数を1日2回に増やし、そしてデータ提供の期間を従来の「6月1日」から、「5月15日」に前倒しし、2018年までのデータ提供に合意した(韓, 2020: 64)。

しかしながら、国際河川の制度的な発展の推進に関する中国のこれらの努力はインドの期待に応えたとは言えない。協調拡大の様相はみせているものの、水文データの情報提供は洪水期だけに留まっており、そしてインドは了解覚書を結んだ当初から、下流域にとって日照りを予測できる渇水期も含めた河川の全データの提供のほか、中印両国間すべての国際河川で了解覚書を適用できるように求めてきた(Chellaney, 2011: 134)。さらに、水文データは当初は無料で提供されていたが、後に中国がインドに対し高額な料金を支払うように求めたことも、一概に友好的協力関係と呼べない側面がある。

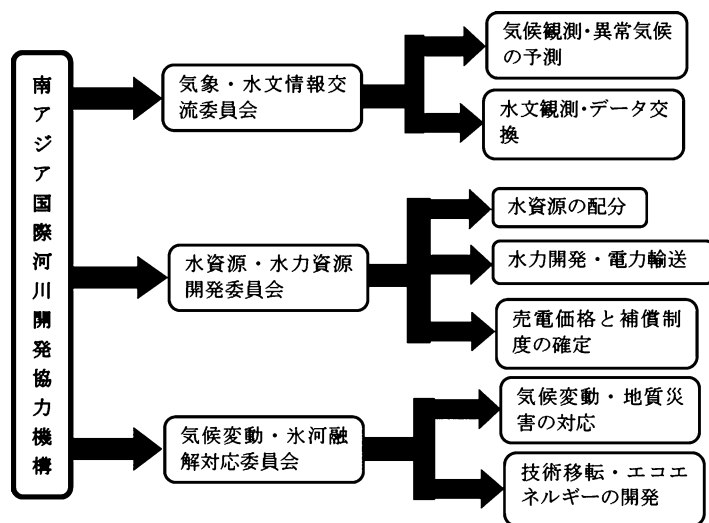
インドメディアは「国際河川の問題に関する交渉において、ブラマプトラ川の水文データ提供の開始時期の繰り上げ以外、インドは中国の誠意を実感できない」と評し、インドが望んでいるのは、「中印両国による共同実施の協力メカニズムの構築」であり、「中国の上流における水利施設の関連情報のインドに対する提供の制度化」(韓, 2020: 64)であるという。2013年3月南アフリカで開催されたBRICS(ブリックス)5カ国の首脳会議の際に、インドのシン首相は再度習近平国家主席に、両国間の全国際河川に関する協力メカニズムの設立を提唱した。同年6月のインド国家安全保障顧問メノンと中国外交部長楊潔篪が参加した第16回特別代表会合の際においても、インド側は再び国際河川に関する協力メカニズムの設立を提唱した(韓, 2020: 64)。これはインド側が、ブラマプトラ川水資源問題の解決、及び中国のインドに対する水脅威の解消のために、水資源利用割合の確定や紛争解決レジームの設立などの内容を含む両国間での国際協定の締結こそ有用であり、そしてさらに中国の単独行動主義的な行動を拘束できるという点も、インドが勘案しているものであると考えられる。

最後は政策提言として、水資源の管理に特化した地域組織であり、南アジア地域における中国、インド、バングラデシュ、パキスタン、ネパールそしてブータン、6カ国を含み、そしてこの地域

におけるすべての国際河川を包括したメカニズムの設立を提案する。こうした組織は「統合的水資源管理（IWRM：Integrated Water Resources Management）」という理念に基づき、国境の区別なく水資源を流域単位に統合して管理しようとする手法と定義され、現段階の、水資源管理に関する最も望ましい方策と考える。

筆者として構想中の「南アジア国際河川開発機構」は以下のコンセプトからなるべきだと提案する（表2）。この機構は「気象・水文情報交流委員会」、「水資源・水力資源開発委員会」及び「気候変動・氷河融解対応委員会」という3つの常設委員会を有する。1.「気象・水文情報交流委員会」は水文・気象情報の共有と、ヒマラヤ山脈の気候観測と異常気候の予測を所管する。2.「水資源・水力資源開発委員会」は加盟各国の需要に応じ、全国際河川の水資源の配分、水力開発に関する工事業及び電力輸送の諸課題、さらには電気料金の確定と売（買）電によって生じた補償の問題などに専業する。3.「気候変動・氷河融解対応委員会」は水源地の環境維持、地質災害の観測・解決に特化した部署であり、技術移転やエコエネルギーの開発も主導する。このような水資源に特化した「南アジア国際河川開発機構」はまた、中国と南アジア諸国との経済・社会・宗教などの領域における協力関係を促進する場として運用することができ、さらには領土問題を打開する糸口をも提供し得るはずである。

表2. 構想の「南アジア国際河川開発機構」



出所：筆者作成。

おわりに

本稿はブラマプトラ川の水資源をめぐる、領土紛争を兼ねる中国とインド両国の争い及びその背後にある国内社会、特に戦争の歴史による認識上の要因から、実態の解明を行った。国際河川に関

する水資源問題は中印関係にとって重要な一部である。特に領土問題に伴う中国とインド両国間におけるブラマプトラ川の開発利用をめぐる対立は、両国の経済発展と人口の増大による水資源需要性の向上に伴い、さらに悪化する可能性が否定できない。両国はいずれも国際河川における水を戦略上重要な資源と見なしているからである。このため、ブラマプトラ川における中国とインドの関係はウィン・ウィン関係に基づいた絶対利得の獲得よりも、相対利得の重視による一方の獲得が他方の損失に等しい、いわゆるゼロサムゲームの方に依拠している。逆にブラマプトラ川の水資源を巡る両国の対立は従来の問題を激化させることもでき、両国協調関係構築への契機にもつながっている。しかしながら、このような展開を予測する際に、水資源問題は、領土や安全保障、エネルギー政策など他の問題が複雑に絡み合っており、単一の問題として切り取ることは容易ではない。つまり本稿が提案した「南アジア国際河川開発機構」の設立には、長い道のりが想定される。

中国における国際河川の流域は、インフラが十分に整備されておらず、経済発展からみて後進地域である。また、このような地域は国境地帯でもあり、多民族の集住地域でもある。この点に関してはインドも同様である。これにより、国際河川の開発による社会発展は両国共通の課題である。世界各地の歴史と現実課題が示したように、越境的な資源の開発に民族問題が混入された場合、極端な複雑課題になる恐れがある。

まさにサミュエル・P・ハンティントン（1998）が主張したように、国際関係における対立の根源はイデオロギー的でなく、文明的であり、そして紛争と対立は主に異なる文明間にあり、対立の最前線は地理上の境界の部分にあるというのである。議論には異なる文明間の交流と融合、このような成功した側面が看過されている物足りない部分はあるが、彼の指摘は依然重要である。特にブラマプトラ川の開発をめぐる中国とインドの対立は、異文化理解のギャップがあり、戦争の歴史による政治上の相互不信という問題もある。要するに、中国にとって、インドの支持を受けたチベット独立勢力の取り扱いは「3つの勢力との戦い」、すなわち、テロリズム・分裂主義・過激主義勢力との戦い、つまり中国核心的利益の問題と関わっている。このため、中印両国間の国際河川における水資源開発のことは非伝統的安全保障上の問題から、軍事衝突を伴う安全保障の問題に移りやすいという観点に基づいて考えれば、同課題で中国がインドに協力的な姿勢を示すのはかなり限界があるのであろう。

注

- ¹ チベット高原は、チベット自治区だけでなく、青海省、四川省、甘肅省、雲南省のチベット人の住む広大な地域を意味する。
- ² 本稿では全般的な名称として「ブラマプトラ川」を用いるが、中国語文献を引用した際には「ヤルツァンボ川」の名称を使用する。
- ³ 例えばインドの軍事専門家・陸軍准将の Vijai K. Nair（2013）はこのような状況に対して、「インドより、中国のほうが優れている戦略の一つは水資源戦略であり、中国は水で我々を災いに遭わせることもできるし、我々の水供給を切断することもできる。中国の真の狙いはアジアの水の源に対する支配を通じて、中国の脅威であるインドに対して『間接的な手を出さない支配』を行い、数千万のインド人を水の『人質』とするの

である」と述べている。出所：“The Challenge Posed by China’s Military Posture in Tibet,” *Indian Defence Review*, 2013-03-09, <http://www.indiandefencereview.com/spotlights/the-challenge-posed-by-chinas-military-posture-in-tibet/2/>. 2021年5月22日アクセス。

- ⁴ 19世紀イギリス植民地主義勢力の侵入までの数世紀にわたり、中国とインドの間に実際の支配線からなる国境線は存在せず、伝統的な勢力圏からなる境界を両国が互いに黙認し、平和状態が続いていた。1947年と1949年にそれぞれ近代民族国家として建国したインドと中国は、イギリス植民地時代の「マクマホン・ライン」を持って国境となすかという問題に意見の不一致が生じた。その後1962年の中印国境紛争まで突入し、今でも国境線が未画定となっている部分が多いため、中国軍とインド軍での小競り合いは絶えずに続いていた。
- ⁵ AQUASTAT—FAO’s Global Information System on Water and Agriculture, <http://www.fao.org/aquastat/statistics/query/results.html>, 2021年5月25日アクセス。
- ⁶ 中国国家統計局, 「8—10 供水用状況」『中国統計年鑑 2020』, <http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2020/indexch.htm>, 2021年5月25日アクセス。
- ⁷ 国連食糧農業機関 (FAO) のデータベースより確認, <http://www.fao.org/aquastat/statistics/query/results.html>, 2021年5月24日アクセス。
- ⁸ “我国計画在雅魯藏布江建設墨脫水電站 建成後將實現藏電外送” 柯江, 2018-11-22, http://www.360doc.com/content/18/1122/22/34764288_796615948.shtml, 2021年6月8日アクセス。
- ⁹ Status of 50,000 MW Hydro Electric Initiative, Annex-2.1. 2021-1-31, <https://cea.nic.in/wp-content/uploads/hpi/2021/01/Status%20of%2050000.pdf>, 2021年6月9日アクセス。
- ¹⁰ “India denies any hiccups on ADB country loan for Arunachal”, 2009-9-18 <https://economictimes.indiatimes.com/news/economy/finance/india-denies-any-hiccups-on-adb-country-loan-for-arunachal/articleshow/5031084.cms?from=mdr>, 2021年6月10日アクセス。
- ¹¹ “India denies any hiccups on ADB country loan for Arunachal”, 2009-9-18 <https://economictimes.indiatimes.com/news/economy/finance/india-denies-any-hiccups-on-adb-country-loan-for-arunachal/articleshow/5031084.cms?from=mdr>, 2021年6月10日アクセス。
- ¹² “The Controversy Surrounding Dibang Dam, India’s Largest Hydropower Project”, S. B. Pisharoty, 2019-7-22. <https://thewire.in/government/dibang-dam-arunachal-pradesh-hydropower-project>, 2021年6月10日アクセス。
- ¹³ 広瀬崇子(1981)によれば、共産党中国に好意的なこうしたインドの政策形成の背後には、初代首相兼外相としてインド外交をリードしたネルーの理想主義的な理念によるものが大きかった。すなわち、パキスタンとも対立関係にあるインドにとって、より強大な中国に軍事力だけで対抗するというは困難である。それゆえ、中国をインドの友好国作り上げていく必要があるというわけである。
- ¹⁴ インドはチベット反乱以降10万人近くのチベット難民を受け入れただけでなく、彼らの指導者であるダライ・ラマとその亡命政府に対して、正式に承認していないとはいえ、その存在を許していることから、中国が抱える最も深刻な内政上の安全保障問題である「民族分裂主義」に深く関わっている。
- ¹⁵ “The Challenge Posed by China’s Military Posture in Tibet”, *Indian Defence Review*, 2013-03-09. <http://www.indiandefencereview.com/spotlights/the-challenge-posed-by-chinas-military-posture-in-tibet/2/>, 2021年5月18日アクセス。
- ¹⁶ この分類基準はハーバード大学とランド研究所が2000年出版の「アメリカ国家利益報告」に初めて提出したのである。Robert Ellsworth, Andrew Goodpaster, Rita Hauser, “America’s National Interests: A Report From The Commission on America’s National Interests 2000”, <https://www.belfercenter.org/sites/default/files/files/publication/amernatinter.pdf>. 2021年7月3日アクセス。
- ¹⁷ 中国国務院新聞弁公室：『中国平和発展白書』, <http://www.scio.gov.cn/ztk/dtzt/58/3/Document/999959/999959.htm>, 2021年6月29日アクセス。
- ¹⁸ Shekhar Dutt, “Defence, Security, Diplomacy: India’s National Interests,” 2007-2-24. www.association-diplomats.org/specialevents.2021年6月19日アクセス。

参考文献

- 秋山憲治 (2018), 「チベット高原の経済開発と水問題」, 後藤晃・秋山憲治 (編著), 『アジア社会と水 アジアが抱える現代の水問題』, 文真堂。
- 天野健作 (2015), 「ブラマプトラ川の水資源をめぐる中国とインド」, 『アジア研究』, Vol. 61, No. 2, June 2015, 55—68 ページ。
- (2017), 「インドの国際河川における紛争防止メカニズムの比較考察」, 『国際政治』, 第 186 号, 146—158 ページ。
- 石井明 (2014), 『中国国境 熱戦の跡を歩く』, 岩波現代全書。
- 多田博一 (2005), 『インドの水問題 州際河川水紛争を中心に』, 創土社。
- 田所昌幸 (2012), 『台頭するインド・中国』, 千倉書房。
- 田中克也 (2015), 「中国における水資源問題—水政策の行き詰まりによる水資源の海外依存—」, 『海幹校戦略研究』, 2015 年 12 月 (5—2), 124—147 ページ。
- B・チェラニー (2013), 「水をめぐるアジアの覇者」, イアン・ブレマー, ジョセフ・ナイ, 他 (共著), 福戸雅広・藤原敬之助 (共訳), 『新アジア地政学』, 土曜社。
- テイラー・フレイヴェル (2019), 『中国の領土紛争—武力行使と妥協の論理』, 松田康博 (監訳), 勁草書房。
- J・ミアシャイマー (2017), 『完全版・大国政治の悲劇』 奥山真司訳, 五月書房新社。
- 村井友秀・浅野亮・安田淳・阿部純一 (2007), 『中国をめぐる安全保障』, ミネルヴァ書房。
- 広瀬崇子 (1981), 「中印国境問題をめぐるネルー外交の論理—1950 年代インド非同盟外交に関する一考察」, 『アジア経済』, 1981 年第 22 卷 2 号, 44—60 ページ。
- 堀本武功 (2015) 『インド 第三の大国へ』, 岩波書店。
- (2010), 「アンビバレントな印中関係」, 天兒慧・三船恵美 (編著), 『膨張する中国の対外関係』, 勁草書房, 2010 年。
- 星野智 (2017), 「水資源を巡る紛争とガバナンス—ブラマプトラ川を中心に」, 『中央大学社会科学研究所年報』 第 22 号, 1—14 ページ。
- 湯浅赳男 (2004), 『文明の中の水』, 新評論。
- Brahma Chellaney (2011), *Water: Asia's New Battleground*, Washington, D.C. Georgetown University Press.
- Horgan John (1996), “Peaceful Nuclear Explosions”, *Scientific American*, June, 14-16.
- Jawaharlal Nehru (1985), *The Discovery of India*, Delhi, Oxford University Press, First published 1946.
- Mark Christopher (2013), “Water Wars: The Brahmaputra River and Sino-Indian Relations”, *CIWAG Case Studies*, 1-45.
- Sebastian Biba (2014), “Desecuritization in China's Behavior towards Its Transboundary Rivers: the Mekong River, the Brahmaputra River, and the Irtys and Ili Rivers”, *Journal of Contemporary China*, 23: 85, 21-43.
- 董芳 (2014), 『印度解決南亜跨界河流争端の實踐及其对中印跨界水争端の影響』, 武漢大学博士論文。
- 韓葉 (2020), 「印度対中印跨境河流水関係の認識と戦略選択」, 『南亜研究』, 2020 年第 1 期, 53-73。
- 何志華 (2011), 「中印関係中的水資源問題研究」, 蘭州大学修士論文。
- 姜文来 (2007), 「中国水脅威論の縁起と化解之策」, 『科技潮』, 2007 年第 2 期, 18-21。
- 藍建学 (2008), 「水資源安全と中印関係」 『南亜研究』, 2008 年第 2 期, 21-26。
- 劉鵬 (2013), 「中印在跨界河流上の利益訴求と相互依頼—以雅魯藏布江 布拉馬普特拉河為例」, 『南亜研究』, 2013 年第 4 期, 33-45。
- 李香雲 (2010), 「国外國際河流的主要開發方式」, 『國際瞭望』, 2010 年第 1 期, 69-71。
- 王逸舟 (2002), 「国家利益再思考」, 『中国社会科学』, 2002 年第 2 期, 160-170。
- 王曉陽 (2013), 「中印跨界水資源問題研究」, 華中師範大学, 修士論文, 16。

- 徐大懋 (2002), 「雅魯藏布江水能開發」, 『中国工程科学』, 2002 年第 4 卷第 12 期, 47-52。
- 楊珍華 (2014), 「中印印跨界水資源開發利用法律問題研究」, 武漢大學博士論文。
- 朱聽南 (2002), 『中国周边安全環境与安全戰略』, 時事出版社。
- 張光科 (2006), 「雅魯藏布江水資源開發的戰略思考」, 『水利發展研究』, 2006 年第 2 期, 15-19。